

# 県内の情報連絡員報告 令和8年3月

石川県中小企業団体中央会

## 総括

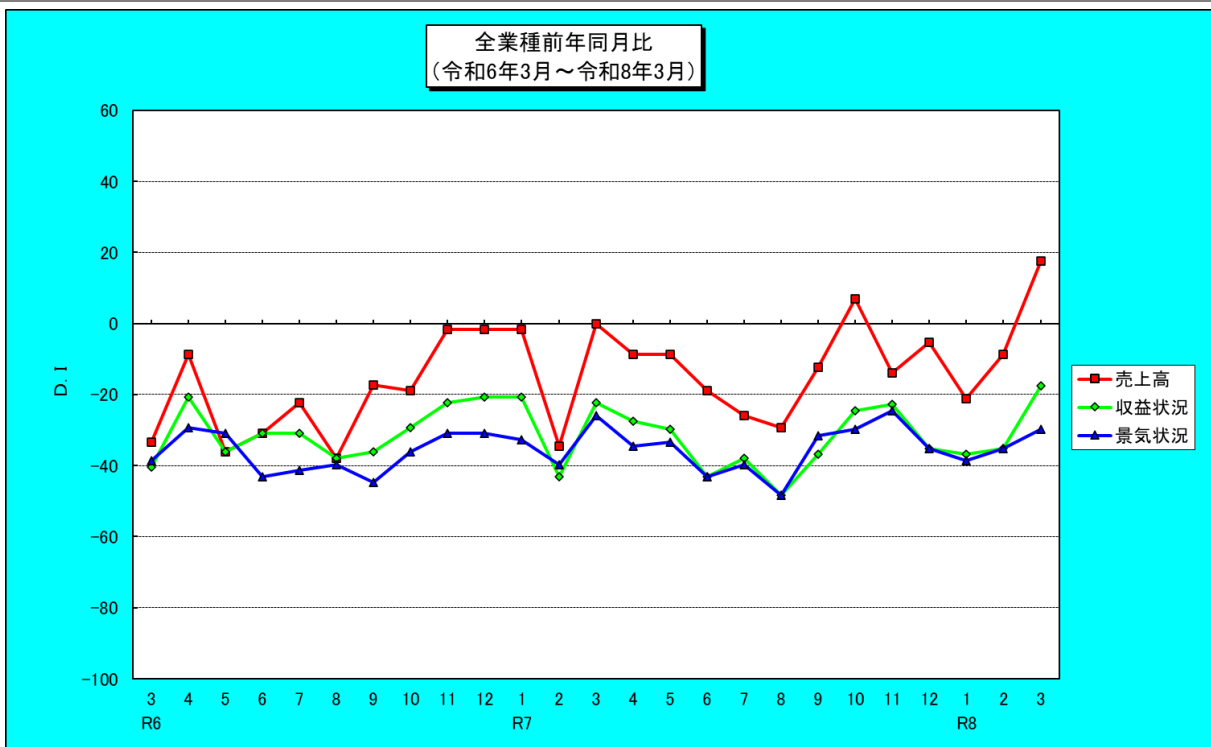
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**7項目が上昇、1項目が横ばい、1項目が悪化**となった。**全業種**において、中東情勢や為替の影響によるエネルギー・原材料価格の高騰がリスク要因となっており、単なるコスト増にとどまらず、調達リスクも懸念される。また人件費上昇や人手不足も継続しており、企業経営の負担となっている。**製造業**では、9項目中、6項目が上昇、2項目が横ばい、1項目が悪化となった。原材料価格・エネルギー価格等の上昇で利益率が低下し、中東情勢の影響による原油高と資材供給不安が顕在化している。**悪化していた業種**は、売上減少とコスト増加の悩みに加え、中東情勢の原油高・原油不足で生産への支障を懸念する**調味材料製造業**や、生産量が大幅に減少し、着物市場が縮小化している**織物業**、一方、**好調であった業種**は、合材用アスファルト向けの出荷の増加を要因とした売上の増加した**碎石製造業**、売上高は対前年同月比で大幅に増加したが、中東情勢の影響で今後原材料高や供給制限を懸念する**機械金属製造業**であった。**非製造業**では、8項目中、6項目が上昇、2項目が悪化となった。インバウンドを含めた観光は回復傾向にあるが、国内消費は依然として弱く、物価高の影響で購買単価や消費意欲が抑制されている。**悪化していた業種**は、中東情勢で大きく価格変動し、消費量が一時的に減少した**燃料小売業**、急激な燃料費の値上がりで価格転嫁できず収益状況が厳しい**運輸業**などがある。一方、**好調であった業種**は、非住宅市場におけるLED機器取り替え需要が堅調であった**一般機械器具卸売業**、大型旅行の稼働率が増加し、客数が増加した**旅館業（加賀・能登方面）**などであった。

## 前月比のDI値

項目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	17.5 ( 26.3 )	12.9 ( 19.4 )	23.1 ( 34.6 )
在庫数量	-6.4 ( 2.1 )	-3.2 ( 0.0 )	-12.5 ( 6.3 )
販売価格	33.3 ( 0.0 )	29.0 ( ▼ 6.5 )	38.5 ( 7.7 )
取引条件	-5.3 ( 8.7 )	0.0 ( ▼ 4.9 )	-11.5 ( 7.7 )
収益状況	-17.5 ( 17.6 )	-29.0 ( 9.7 )	-3.8 ( 27.0 )
資金繰り	-12.3 ( 8.8 )	-16.1 ( 6.5 )	-7.7 ( 11.5 )
設備操業度	-12.9 ( 6.5 )	-12.9 ( 6.5 )	—
雇用人員	-17.5 ( ▼ 1.7 )	-16.1 ( 3.3 )	-19.2 ( ▼ 7.7 )
業界の景況	-29.8 ( 5.3 )	-35.5 ( 0.0 )	-23.1 ( ▼ 11.5 )

※1：( )内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

## 全業種の前年同月比推移



## <製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	3 月度の売上は前年同月比で約 2 割減少し、厳しい結果となった。生産面では、円安の進行および為替水準の高止まりによりコスト上昇が継続している。さらに、中東情勢の影響による原油価格の高騰は、単なる価格転嫁の問題にとどまらず、重油についてはすでに供給不安が顕在化しており、生産活動への影響が懸念される。また、PET ボトル等の容器関連資材においても同様の影響が生じている。
	パン・菓子製造業	学校給食パンについて、令和 7 年度は対前年度比で 2%減少した。自然減かと思われるが、パン給食維持のための努力が必要だと思われる。
	パン・菓子製造業	3 月は例年通り推移したが、4 月は原材料が値上がりするため、動きが見られそうである。
繊維工業	織物業	合繊織物に関しては、各企業（機屋）で温度差はあるが、主力のインテリア・カーテン関連は一時的に需要が落ち着いている状況である。特にカーテンに関しては市場の動きも鈍く安価なスポット対応の仕事がメインであり、順調だった高級ゾーンの定番商品の受注が予想より増えず、需要回復は春以降になると見込まれる。また、和装織物の状況は依然として深刻であるが、長い歴史の中で培ってきた技術力と精神力は強固で大きなアドバンテージである。しかし、市況は厳しい状況が続いている
	織物業	対前年同月比生産で絹織物が 4%増加、合繊が 4%増加し全体で 4%増加した。合繊での生産が増加傾向である。
	織物業	織物生産高は 7 ヶ月連続で前年比減少となった。品種別では、ナイロンは前年対比 7.0 ポイントの増加、ポリエステルは前年対比 30.3 ポイントの減少となり、織物全体としては前年対比 17.7 ポイントの減少となっている。
	その他の織物業（染色加工）	生産量が大幅に減少し、過去最低水準となっている。和装市場の縮小が止まらず、特にフォーマル分野の落ち込みが顕著である。
	ねん糸等製造業	売上高は減少、収益状況が悪化している企業もあるが、変化なしの企業もある。
木材・木製品	製材業、木製品製造業（加賀方面）	3 月度の売上は前年と比較して約 20%増加した。ただし、プレカット工場全体の稼働率を見ると、2 月度と同様に住宅向け受注は低調である。一方でリフォーム関連の仕事は増加している。しかし、地場工務店の仕事は引き続き減少しており、先行きは厳しい。能登の復興公共住宅の仕事も今年度春から始まる計画になっているようである。ただし木造住宅の物件が少なく RC(コンクリート)構造や軽量鉄骨がほとんどである。また、ここに来て中東情勢問題が出てきており、原油価格の高騰により色々な物の価格が上がっている。価格の問題だけではなく資材の調達が困難になりつつあり、最終的には製造出来なくなるおそれも考えられ、経営困難に陥る可能性も生じている。
	製材業、木製品製造業（能登方面）	3 月の取扱量は 1,338.07 m <sup>3</sup> 、売上高は 22,380,797 円で平均単価は 16,726 円であった。市況は良質材が出品され、好調な販売となった。全体的にはスギの中目材は保合い、構造材は若干ではあるが売りづらい状態である。アテ材は良材には高値が付き堅調に販売できている。
	製材業、木製品製造業（金沢方面）	3 月の売上は前年同月比で横ばい、前月比では約 10%増加しており、受注状況も引き続き堅調に推移している。一方で、中東情勢の不安定化や円安の進行により資材価格が上昇しており、価格転嫁が十分に進んでいないことから、利益率は低下している。

印刷	印刷業	年度末になっても印刷需要は最小限のものとなっている。中東情勢により今後の市場動向として、印刷に関連する用紙や化成品、薬品の供給に不安が広がってきている状況である。売上・収益ともに未達といった傾向が予想される。
窯業・ 土石製品	砕石製造業	3月度の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は31.8%増、合材用アスファルト向け出荷は18.5%増、全出荷量では28.4%の増加となった。令和7年度としては対前年比で約1割増加となった。合材の伸びが今年度のプラス要因であった。
	陶磁器・同関連 製品製造業	中東情勢の影響によるものか低迷気味である。
	生コンクリート 製造業	令和8年3月期の県内の生コン出荷量は、前年同月比141.0%の結果となった。各地区の状況について、3月期は南加賀が144.3%、鶴来白峰が104.0%、金沢地区が146.9%、羽咋鹿島が135.7%、七尾地区が136.5%、能登が136.0%と全地区が昨年同月比でプラスの出荷となった。プラスの要因としては、南加賀・金沢地区は民間工場の新設等、羽咋鹿島が志賀原発関連工事、七尾・能登の2地区については能登半島地震震災復旧復興工事に関する出荷であり、鶴来白峰については前年度同月の出荷が少なかったためである。なお、官公需、民需（組合員外社を含む）の前年同月比は、官公需142.1%、民需125.2%の状態である。
	砕石製造業	公共工業団地造成並びに産業団地造成工事に係る売上が64,000千円となった。
鉄鋼・金属	一般機械器具 製造業	組合員によって好転しているところもあれば、悪化している企業もあり全体的にばらつきが見られる。
	非鉄金属・ 同合金圧延業	観光客は少しずつ戻ってきてはいるものの、売上には繋がっていない。原材料の金地金の価格が乱高下し、金箔の需要が減少しており、業界全体で大変厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の 製造)	3月の生産量は対前月比で3.0%増加、対前年同月比で0.8%増加であった。横ばいの状況が続いているが、イラン情勢が最大の懸念事項となっている。
	鉄素形材製造業	建機業界はまだ生産に大きな影響が出てこないが、これから油類に関係する部材が入手できずに生産調整に入る危険性がある。賃上げも必須となっており、賃上げ率に苦慮している。
	一般機械器具 製造業	建設機械大手メーカーは、長期にわたり需要の減少が続いて減産しているが、3月以降しばらく地元工場では生産台数が増加するという情報がある。機械部品加工を手掛ける組合員企業は、機種によっては受注が上向いており、操業度が上昇してほしいとの期待感は大い。このような中、中東情勢が緊迫化して今後の世界経済が不透明となってきており、建設機械・鉱山機械などの需要動向がどうなるか注視していきたい。
一般産業用 機械・装置 製造業	売上高については、回復の兆しがあるものの、原材料価格等の高騰の影響により、収益状況は厳しい状況である。また、地域経済全体として見ても、原材料や電力価格等のコスト上昇に加え、米国の関税や中東情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状況である。	
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業で構成されている団体であるが、業況については各社の事業内容によって多様である。組合員のなかでも事業内容による景況感の差が大きいが、全体として不安材料が多く、収益状況は引き続き悪化傾向にあるように感じられる。とりわけ半導体関連は厳しい状況が続いている。工作機械は持ち直しつつあるところもあるが、建設関係・繊維関係は依然として厳しい状況が続いている。自動車関係も不振である。要因としては生

		産コストの高騰に加えて、海外情勢が大きな不安材料となっていることがあげられる。またこうした状況はしばらく続くという見込が大勢を占めている。
	機械金属、 機械器具の製造	特に大きな変動要因はなく、順調な業況は続いている。
	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注は安定しており、最大市場である中国向けもフィラメント分野を中心に堅調である。外交面の懸念はあるが、商談への影響は限定的であり、レアアース調達も代替手段の確保により一定の見通しが立っている。工作機械・産業機械分野では、自動車関連やエネルギー関連を中心に需要の伸びが見られる。一方で、中東情勢の影響によるエネルギーや輸送コストの上昇が各分野に影響し始めている。これらに加え、原材料費や賃上げの影響もあり、企業間の収益格差の拡大が懸念される。
	機械金属、 機械器具の製造	原材料の高騰や電気料金高騰といったコスト増加の影響が続いている。米国の高関税政策に加え、イラン情勢悪化による石油関連製品が入手困難になる状況が出始めている。
	機械器具及び その他 金属製品の製造	前月比、前年同月比、見通しは全て横ばい。景気の動向に注意していきたい。人件費の上昇などもあり更に人手不足は続いている。
	機械金属、 機械器具の製造	大手建設機械メーカーは、主力である建設機械・車両部門において、米国の関税政策の影響と為替の円高傾向や販売量の減少、コストの増加が利益を押し下げる要因となっている。こうした状況を背景に、組合全体の業況も一部で回復の兆しが見えているようだが、全体として厳しい環境が続くと見込まれる。また、米・イスラエルとイランの戦争の収束が見通せない。中東情勢が鉄工業界に与える影響は、単なる燃料費の問題にとどまらず、電力、原材料（鋼材・副資材）、物流といったあらゆるコストの上昇要因になることから、【守り】（コスト削減・投資抑制）と【攻め】（自動化・高付加価値化への投資）を組合せた経営力の強化が求められている。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	売上高は前年同月比で増加しており、この傾向は当面継続する見込みである。一方で、資源および原材料価格は大幅に上昇しており、供給制限のリスクも懸念される。一部企業では急激な増産が続いており、生産に必要な資材・原材料の安定的な確保に不安が生じている。今後の課題としては、原材料費や資源価格の高騰分を確実に発注単価へ反映していくことが求められる。
その他の 製造業	漆器製造業 (能登方面)	中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇は、物価高騰を招くとともに、株価下落や円安進行を引き起こす可能性があり、先行きは不透明である。
	プラスチック 製品製造業	中東情勢の影響により業況は大きく変動している。原材料については、品目によっては約1.5倍の値上げが提示されており、4月以降も追加的な価格上昇が見込まれる。加えて、原材料メーカーによる出荷調整の影響により、納期の長期化や供給停止のリスクも指摘されている。この結果、価格・納期ともに先行きは極めて不透明であり、とりわけ中小企業においては原材料の安定調達が困難な状況にある。過去に例のない水準でのコスト上昇が想定される中、適切な価格転嫁が進まない場合には、事業継続に重大な影響を及ぼす企業の増加が懸念される。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	3 月度の売上高は前年対比 75%となり、中国需要の減少に加え、中東情勢の悪化も重なり、さらに売上が減少している。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調な状況が続いている。一方、非住宅市場は官公需・民間ともに堅調に推移している。加えて、LED 照明の更新需要も引き続き旺盛であり、商品供給が追いつかない状況が続いている。売上・収益ともに前年を上回っているものの、今後は中東情勢の動向による影響が懸念される。
	水産物卸売業	売上高は若干減少したが、収益状況はさほど変わっていない。
	各種商品卸売業	石油情勢は依然として楽観視できない状況にある。現在は備蓄の放出等により価格は一定程度抑制されているものの、不測の事態に備え、需要抑制や省エネルギーの取り組みの必要性が高まっている。
小売業	燃料小売業	価格はイラン情勢の悪化を背景に前年同月比で上昇した。急激な価格変動の影響によりガソリン消費量は一時的に減少した。その後、3 月中旬以降は政府補助金により価格は下落しているが、高値で仕入れた在庫が解消されるまでは価格転嫁を継続する必要がある。一方で、組合員企業ごとに在庫回転期間が異なるため価格差が生じており、十分な価格転嫁が困難な企業も存在する。業界全体として急激な価格変動への対応に苦慮しており、引き続きイラン情勢の動向を注視している。
	機械器具小売業	新生活需要は見られるものの、物価高騰の影響により消費意欲の低下が顕著である。特に能登地方では復興需要が継続している一方、金沢以南では大型家電の買い替えが先送りされる傾向にある。仕入価格の上昇が止まらず、小規模店舗では価格競争力の維持と収益確保の両立に苦慮しており、先行きへの不透明感が拭えない状況が続いている。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	2 月は寒さもあり、春物はいまいちであったが、3 月の気温の上昇に伴い本格化した。客数は伸び悩んだが、客単価は上昇した。
	鮮魚小売業	売上高は前年と同様であるが、物価高も影響し利益率は減少している。収益が減少しているのは仕入高だけの問題ではなく、経営に関する基本的なランニングコストの上昇が影響していることを実感した。仕入高分を価格転嫁しても追いつかない状況になっている。
	他に分類されない その他の小売業	年度末になり、一般の観光客が昨年よりも増加傾向であった。新年度も同様の傾向であってほしい。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比 94.09%であり、客数昨年対比 110.76%であり部門別ではファッション 114.91%、服飾・生活雑貨 84.38%、食品 102.82%、飲食 107.43%、サービス 75.49%であった。北陸新幹線加賀温泉駅開業 2 年目を迎え、週末だけではなく平日も観光客の姿がみられる。
	茶類小売業	新茶シーズンを前に、加賀棒茶の原料確保に懸念がある。全国の産地では、収益性の高い抹茶生産の転換が進み、煎茶の生産量が減少している。その影響で加賀棒茶の原料も不足し、価格上昇は不可避と見込まれる。組合内でも取扱いを控える事業者が出ており、昨年来の懸念が現実化している。一定の在庫はあるものの、産地側には流通可能な余剰が乏しく、今年の生産量も前年並みを確保できない見通しである。

商店街	近江町商店街	当月は例年並みの観光客が来訪し、売上は増加傾向であったが、顧客ニーズは食べ歩きに偏り、お土産需要は減少している。また、地元客離れが顕著となっており、今後は対策が求められる。
	白山市商店街	3月は売上高・収益状況ともにプラスとなっている。世界及び国内情勢が芳しくないので今後の見通しが立たない。
	片町商店街	インバウンド需要は堅調に推移しているものの、物価高の影響により個人消費は低迷している。加えて、原材料費や物流コストの上昇が続いており、収益環境は厳しさを増している。さらに、仕入を海外に依存している小売業では、円安の影響により仕入コストが上昇し、収益を圧迫している。
	竪町商店街	通常の客の入りに変化はないが、インバウンドが昨年よりかなり多い。商店街の色々なお店で買い物をしているようである。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観桜期を迎え、インバウンド客（主に欧米圏）が増加している。中旬以降は卒業旅行による日本人観光客も見られるようになったが、国内需要は依然として低調である。イランをはじめとする中東情勢の影響により一部でキャンセルも発生しているが、現時点では大きな影響には至っていない。客室稼働率はホテルで8割超、旅館でも7割超と比較的高水準を維持している。
	旅館、ホテル (加賀方面)	中東情勢の影響による石油製品の仕入制限が出て、旅館営業にも影響が一部出ている。物価高、人件費上昇がみられる中、消費単価の動向が弱い状況が伺える。 温泉地全体の宿泊実績は、対前年比で約123.8%と増加の見込みである。新規開業旅館が影響している。新規開業旅館以外の旅館実績では、対前年比約101.6%と横ばいに推移した。旅館により集客状況にばらつきが見られ、好不調の二極化が顕著となった。中東情勢の影響もあり、一般的にインバウンド予約は停滞傾向となった。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比で180%、売上は267%であった。大型旅館の稼働率向上等によって増加した。
	自動車整備業	車検需要は50,500台（対前年比95.4%）と登録車（対前年比94.1%）、軽自動車（対前年比97.7%）はいずれも前年を上回った。対前年度比では101.7%で前年を上回った。一方、新車販売台数は5,822台（対前年比92.1%）で、登録車、軽自動車ともに前年を大きく下回り、3ヶ月連続で減少した。
建設業	板金・金物 工事業	冬から延期されていた工事が一斉に動き出し、売上・利益ともに好調であった。ただし、今後は戦争の影響により悪化する可能性がある。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で、土木工事部門の元請は446%、下請162%、建築工事部門では元請585%、下請438%となった。官公庁受注高は、土木工事で元請61%、下請227%、建築工事では元請1,435%、下請2%であった。土木は民間工事が大幅増加したが、官公庁は減少した。建築に関しては民間、官公庁ともに大幅に増加した。
	一般土木建築 工事業	公共事業の年間予算額は昨年度と同程度で受注高は横ばい傾向となっており、人件費・原料費の上昇や能登半島地震の影響等による管理技術者不足による着工遅延で収益は不安定な状況である。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	輸送量は前年と同水準であるが、イラン情勢の影響により燃料費が約15%上昇した。今後、戦争が長期化した場合、輸送業務への影響が懸念される。

	一般貨物自動車 運送業②	輸送量は対前年比で7.8%減少、対前月比では3.0%増加となった。急激な燃料費の値上がりを価格転嫁に至っておらず、収益環境は厳しい。
--	-----------------	--